

平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 19 年 8 月 8 日

上場会社名 株式会社エコミック

上場取引所 札証アンビシヤス

コード番号 3802

URL <http://www.ecomic.jp>

代表者名 (役職名) 代表取締役 (氏名) 熊谷 浩二

TEL (011) 742-6006

問合せ責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 上諏訪 広

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	79	61.5	6	149.1	6	—	3	—
19年3月期第1四半期	48	—	2	—	△6	—	△3	—
19年3月期	271		35		28		13	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	1,106	76	1,071	73
19年3月期第1四半期	△1,177	64	—	—
19年3月期	4,051	85	3,549	44

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期第1四半期	343		308		89.8	94,168	65	
19年3月期第1四半期	300		290		96.6	88,790	92	
19年3月期	359		307		85.6	94,055	34	

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第1四半期	△9		9		△2		225	
19年3月期第1四半期	△0		△5		53		205	
19年3月期	38		△22		53		228	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
平成 19 年 3 月期	—	1,000.00	1,000.00
平成 20 年 3 月期			1,500.00
平成 20 年 3 月期 (予想)	—	1,500.00	

3. 平成 20 年 3 月期の業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

当第 1 四半期までの業績は順調に推移していることから、平成 19 年 5 月 11 日に公表した業績予想に変更はありません。

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	129	25.2	△4	—	△3	—	△2	—	△696	70
通期	362	33.3	50	41.6	50	77.2	29	122.0	8,987	78

4. その他

- (1) 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 (2) 最近事業年度からの会計処理方法の変更の有無 : 無
 (3) 会計監査人の関与 : 無

四半期財務諸表については、札幌証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

5. 定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資は増加しており、個人消費についても緩やかな成長軌道をたどりました。しかし、原油価格の高騰や金利が想定以上のピッチで上昇していることなど先行きに不透明感があります。

北海道内の経済を見ると、公共投資の減少、雇用・所得環境は横ばい圏内で推移しているものの、企業の設備投資・生産は増加しており、緩やかに持ち直しの動きが続いております。

このような環境のなかで企業はさらなる飛躍のため、もしくは収益力の向上のために事業の効率化、省力化へよりいっそう注力しなければならない状況であり、その選択肢の一つとしてアウトソーシングへのニーズは強まっていく傾向にあると考えられます。

そこで当社は、経営方針にもある「お客様への価値あるサービスの提供」として、顧客企業に対し給与計算に係る人材、時間等の経営資源を本来業務へ転換していただくことによるコストの削減に貢献すべく、給与計算アウトソーシングの提案を行ってまいりました。この結果、当第1四半期会計期間における当社の業績は、売上高は79,130千円（前年同期比61.5%増）、営業利益6,157千円（同149.1%増）、経常利益は6,386千円（前年同期は経常損失6,309千円）、第1四半期純利益は3,623千円（前年同期は第1四半期純損失3,841千円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当社の資金の財源は、資本金を含む自己資金により構築しております。

当第1四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末と比べ16,227千円減少し、343,498千円となりました。これは新給与計算システム代金の一部支払い、法人税の納税等による流動資産の減少27,955千円及び新給与計算システム等の設備投資等による固定資産の増加11,728千円によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比べ16,598千円減少し、35,190千円となりました。これは新給与計算システム代金の一部支払いに伴う未払金の減少13,779千円等によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比べ370千円増加し、308,308千円となりました。これは平成19年3月期配当金の支払い及び第1四半期純利益の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動による収入9,614千円があったものの、営業活動による支出9,438千円及び財務活動による支出2,447千円により前事業年度末に比べて2,272千円減少し、当第1四半期会計期間末には、225,809千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は9,438千円（前年同期は149千円使用）となりました。これは主に税引前当期純利益6,404千円の計上があった一方、売上債権の増加13,058千円及び法人税等の支払い7,894千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は9,614千円（前事業年度は5,970千円使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7,962千円及び無形固定資産の取得による支出22,423千円があった一方、定期預金の払戻による収入40,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,447千円（前事業年度は53,618千円獲得）となりました。

これは、配当金の支払い2,447千円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当事業年度の見通しにつきましては、わが国の経済状況については、不透明感はあるものの緩やかに成長軌道をたどることが予想されますが、各企業にはより一層の効率化、省力化が求められる状況には変わりないことが予測されます。道内における景気については、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況下で当社は、企業に対し、経費削減、収益向上のための施策の一つとして給与計算のアウトソーシングの提案を積極的に行っていきたいと考えております。

当事業年度の業績につきましては、売上高は362,613千円（前期比33.3%増）、営業利益は50,308千円（前期比41.6%増）経常利益は50,524千円（前期比77.2%増）、当期純利益は29,426千円（前期比122.0%増）を見込んでおります。

6. 四半期財務諸表

(1) 四半期財務諸表の作成方法について

当社は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 52 年大蔵省令第 38 号) に準じて、四半期財務諸表、すなわち四半期貸借対照表及び四半期損益計算書を作成しております。

(2) 四半期財務諸表に対する意見表明について

当社は、当第 1 四半期会計期間の四半期財務諸表について、公認会計士の監査を受けておりません。ただし、四半期財務表、すなわち、四半期貸借対照表及び四半期損益計算書について、証券会員制法人札幌証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」2. の 3 (3) の規定に基づき、同取扱いの別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続を監査法人トーマツより受け、「四半期財務諸表に対する報告書」を入手しております。

(3) 四半期財務諸表等

① 四半期貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前第 1 四半期会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日現在)		当第 1 四半期会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日現在)		増減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
I 流動資産								
1. 現金及び預金	245,739		225,809		△19,930		268,082	
2. 売掛金	23,222		40,384		17,162		27,325	
3. 繰延税金資産	3,025		1,114		△1,911		1,114	
4. その他	906		1,813		906		588	
貸倒引当金	△84		△848		△764		△881	
流動資産合計	272,810	90.6	268,273	78.1	△4,536	△1.7	296,229	82.3
II 固定資産								
1. 有形固定資産 ※1								
(1) 器具及び備品	3,279		7,058		3,778		6,130	
(2) 建設仮勘定	—		14,913		14,913		9,942	
(3) その他	1,186		1,517		331		1,619	
計	4,465	1.5	23,488	6.9	19,022	425.9	17,691	4.9
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア	16,814		13,106		△3,707		13,549	
(2) ソフトウェア仮勘定	—		34,765		34,765		28,426	
計	16,814	5.6	47,871	13.9	31,057	184.7	41,975	11.7
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	5,892		2,914		△2,977		2,878	
(2) 繰延税金資産	27		—		△27		—	
(3) その他	950		950		—		950	
計	6,869	2.3	3,864	1.1	△3,004	△43.7	3,828	1.1
固定資産合計	28,149	9.4	75,224	21.9	47,075	167.2	63,496	17.7
資産合計	300,960	100.0	343,498	100.0	42,538	14.1	359,726	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前第 1 四半期会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日現在)		当第 1 四半期会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日現在)		増減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金	1,348		4,861		3,512		2,938	
2. 未払金	3,120		16,363		13,243		30,143	
3. 未払法人税等	270		3,057		2,786		8,171	
4. その他 ※ 2	5,518		10,825		5,306		10,467	
流動負債合計	10,258	3.4	35,107	10.2	24,849	242.2	51,720	14.4
II 固定負債								
1. 繰延税金負債	—		82		82		67	
固定負債計	—	—	82	0.0	82	—	67	0.0
負債合計	10,258	3.4	35,190	10.2	24,931	243.0	51,788	14.4
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金	210,575	70.0	210,575	61.3	—	—	210,575	58.5
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金	58,465		58,465		—		58,465	
資本剰余金合計	58,465	19.4	58,465	17.0	—	—	58,465	16.3
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金	272		272		—		272	
(2) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金	21,429		38,874		17,444		38,524	
利益剰余金合計	21,701	7.2	39,146	11.4	17,444	80.4	38,797	10.8
株主資本合計	290,741	96.6	308,186	89.7	17,444	6.0	307,837	85.6
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金	△40	△0.0	121	0.1	162	—	100	0.0
評価・換算差額等合計	△40	△0.0	121	0.1	162	—	100	0.0
純資産合計	290,701	96.6	308,308	89.8	17,606	6.1	307,937	85.6
負債純資産合計	300,960	100.0	343,498	100.0	42,538	14.1	359,726	100.0

② 四半期損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)		当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)		増減		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
I 売上高	48,986	100.0	79,130	100.0	30,144	61.5	271,963	100.0
II 売上原価	28,269	57.7	44,762	56.6	16,492	58.3	161,848	59.5
売上総利益	20,716	42.3	34,368	43.4	13,651	65.9	110,114	40.5
III 販売費及び一般管理費	18,245	37.3	28,211	35.6	9,966	54.6	74,573	27.4
営業利益	2,471	5.0	6,157	7.8	3,685	149.1	35,540	13.1
IV 営業外収益 ※ 1	12	0.0	229	0.3	217	1,807.4	1,771	0.6
V 営業外費用 ※ 2	8,793	17.9	—	—	△8,793	—	8,793	3.2
経常利益又は経常損失(△)	△6,309	△12.9	6,386	8.1	12,695	—	28,518	10.5
VI 特別利益 ※ 3	175	0.4	18	0.0	△156	△89.6	—	—
VII 特別損失 ※ 4	—	—	—	—	—	—	4,249	1.6
税引前第 1 四半期 (当期) 純利益又は税引前第 1 四 半期純損失 (△)	△6,134	△12.5	6,404	8.1	12,538	—	24,269	8.9
法人税、住民税及び事業税 ※ 5	△2,293	△4.7	2,780	3.5	5,073	—	11,015	4.0
第 1 四半期 (当期) 純利益 又は第 1 四半期純損失 (△)	△3,841	△7.8	3,623	4.6	7,464	—	13,253	4.9

③ 四半期株主資本等変動計算書

前第 1 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (千円)	187,200	20,130	20,130	—	28,267	28,267	235,597
第 1 四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	23,375	38,335	38,335				61,710
剰余金の配当 (注)				272	△2,996	△2,724	△2,724
第 1 四半期純損失					△3,841	△3,841	△3,841
株主資本以外の項目の第 1 四半 期会計期間中の変動額 (純額)							
第 1 四半期会計期間中の変動額合 計 (千円)	23,375	38,335	38,335	272	△6,837	△6,565	55,144
平成 18 年 6 月 30 日 残高 (千円)	210,575	58,465	58,465	272	21,429	21,701	290,741

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (千円)	—	—	235,597
第 1 四半期会計期間中の変動額			
新株の発行			61,710
剰余金の配当 (注)			△2,724
第 1 四半期純損失			△3,841
株主資本以外の項目の第 1 四半 期会計期間中の変動額 (純額)	△40	△40	△40
第 1 四半期会計期間中の変動額合 計 (千円)	△40	△40	55,104
平成 18 年 6 月 30 日 残高 (千円)	△40	△40	290,701

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当第 1 四半期会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (千円)	210,575	58,465	58,465	272	38,524	38,797	307,837
第 1 四半期会計期間中の変動額							
剰余金の配当					△3,274	△3,274	△3,274
第 1 四半期純利益					3,623	3,623	3,623
株主資本以外の項目の第 1 四半 期会計期間中の変動額 (純額)							
第 1 四半期会計期間中の変動額合 計 (千円)					349	349	349
平成 19 年 6 月 30 日 残高 (千円)	210,575	58,465	58,465	272	38,874	39,146	308,186

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (千円)	100	100	307,937
第 1 四半期会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△3,274
第 1 四半期純利益			3,623
株主資本以外の項目の第 1 四半 期会計期間中の変動額 (純額)	21	21	21
第 1 四半期会計期間中の変動額合 計 (千円)	21	21	370
平成 19 年 6 月 30 日 残高 (千円)	121	121	308,308

前事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (千円)	187,200	20,130	20,130	—	28,267	28,267	235,597
事業年度中の変動額							
新株の発行	23,375	38,335	38,335				61,710
剰余金の配当 (注)				272	△2,996	△2,724	△2,724
当期純利益					13,253	13,253	13,253
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	23,375	38,335	38,335	272	10,257	10,529	72,239
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (千円)	210,575	58,465	58,465	272	38,524	38,797	307,837

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (千円)	—	—	235,597
事業年度中の変動額			
新株の発行			61,710
剰余金の配当 (注)			△2,724
当期純利益			13,253
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	100	100	100
事業年度中の変動額合計 (千円)	100	100	72,339
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (千円)	100	100	307,937

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	増減	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
		金額	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前第 1 四半期 (当期) 純利益又は税引前第 1 四半期純損失 (△)		△6,134	6,404	12,538	24,269
減価償却費		1,559	1,978	419	7,236
株式交付費		—	—	—	5,367
新株発行費		5,367	—	△5,367	—
投資有価証券売却益		△135	—	135	△182
投資有価証券評価損		—	—	—	4,249
売上債権の増減額 (△は増加)		2,799	△13,058	△15,858	△1,303
営業債務の増減額 (△は減少)		△257	1,922	2,180	1,332
未払金の増加額		1,592	2,935	1,342	155
未払費用の増加額		788	952	163	2,085
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△316	△2,060	△1,743	2,880
その他		578	△797	△1,376	2,016
小計		5,842	△1,723	△7,565	48,107
法人税等の支払額		△6,003	△7,894	△1,890	△9,499
その他		12	179	167	144
営業活動によるキャッシュ・フロー		△149	△9,438	△9,289	38,751
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△40,000	—	40,000	△40,000
定期預金の払戻による収入		40,000	40,000	—	40,000
有形固定資産の取得による支出		△146	△7,962	△7,816	△9,413
無形固定資産の取得による支出		—	△22,423	△22,423	△6,337
投資有価証券の取得による支出		△6,510	—	6,510	△7,760
投資有価証券の売却による収入		685	—	△685	982
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,970	9,614	15,584	△22,529

(単位：千円)

		前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	増減	前事業年度の キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額	金額	金額	金額
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー					
株式の発行による収入		56,342	—	△56,342	56,342
配当金の支払額		△2,724	△2,447	276	△2,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		53,618	△2,447	△56,066	53,618
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		47,498	△2,272	△49,770	69,840
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		158,241	228,082	69,840	158,241
Ⅵ 現金及び現金同等物の第 1 四半期末 (期末) 残高	※	205,739	225,809	20,069	228,082

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月 30 日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第 1 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	有価証券 同左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 耐用年数は以下のとおりであります。 器具及び備品 5～6 年 車両運搬具 4～6 年 なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 15 年 器具及び備品 5～6 年 車両運搬具 4～6 年 なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1) — (2) 新株発行費 支出時に全額を費用として処理しております。	—	(1) 株式交付費 支出時に全額を費用として処理しております。 (2) —
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動リスクについて僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他四半期財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月 30 日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第 1 四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 290,701 千円であります。</p> <p>なお、当第 1 四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月9日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月9日) を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 307,937 千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—</p>	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当第 1 四半期会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年 4 月 1 日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前第 1 四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)	当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,798千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,100千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,210千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の うえ、金額的重要性が乏しいため、流動負 債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 —

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 —	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 135千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 委託訓練費収入 1,445千円 投資有価証券売却益 182千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 5,367千円 上場関連費用 3,425千円	※2 —	※2 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 5,367千円 上場関連費用 3,425千円
※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 135千円 貸倒引当金戻入 40千円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 18千円	※3 —
※4 —	※4 —	※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 4,249千円
※5 当第1四半期会計期間における税金費用 については、簡便法による税効果会計を適用 しているため、法人税等調整額は、「法人税、 住民税及び事業税」に含めて表示しておりま す。	※5 同左	※5 —
6 減価償却実施額 有形固定資産 461千円 無形固定資産 1,097千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 889千円 無形固定資産 1,089千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 2,874千円 無形固定資産 4,362千円

（四半期株主資本等変動計算書関係）

前第1四半期会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当第1四半期会計期間 増加株式数（株）	当第1四半期会計期間 減少株式数（株）	当第1四半期会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	2,724	550	—	3,274
合計	2,724	550	—	3,274

（注）普通株式の発行済株式数の増加550株は、平成18年4月3日の公募増資による新株発行によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,724	1,000	平成18年3月31日	平成18年6月28日

当第1四半期会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当第1四半期会計期間 増加株式数（株）	当第1四半期会計期間 減少株式数（株）	当第1四半期会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,274	—	—	3,274
合計	3,274	—	—	3,274

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,274	1,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	2,724	550	—	3,274
合計	2,724	550	—	3,274

(注) 普通株式の発行済株式数の増加 550 株は、平成 18 年 4 月 3 日の公募増資による新株発行によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	2,724	1,000	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 28 日

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
※ 現金及び現金同等物の第 1 四半期会計期間 末残高と四半期貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成 18 年 6 月 30 日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の第 1 四半期会計期間 末残高と四半期貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成 19 年 6 月 30 日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 19 年 3 月 31 日現在) (千円)
現金及び預金勘定 245,739	現金及び預金勘定 225,809	現金及び預金勘定 268,082
預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 40,000$	預入期間が 3 ヶ月を超え る定期預金 —	預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 40,000$
現金及び現金同等物 205,739	現金及び現金同等物 225,809	現金及び現金同等物 228,082

(リース取引関係)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

当第 1 四半期会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前第1四半期会計期間末（平成18年6月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	第1四半期貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	960	892	△68
合計	960	892	△68

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第1四半期貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	5,000

当第1四半期会計期間末（平成19年6月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	第1四半期貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	960	1,164	204
合計	960	1,164	204

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第1四半期貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	1,750

前事業年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	960	1,128	168
合計	960	1,128	168

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	1,750

（注）当事業年度において、非上場株式について4,249千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、当事業年度末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前第1四半期会計期間（自平成18年4月1日至平成18年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間（自平成19年4月1日至平成19年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

当第 1 四半期会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

当第 1 四半期会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月 30 日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 88,790 円 92 銭	1 株当たり純資産額 94,168 円 65 銭	1 株当たり純資産額 94,055 円 34 銭
1 株当たり第 1 四半期純損失 金額 1,177 円 64 銭	1 株当たり第 1 四半期純利益 金額 1,106 円 76 銭	1 株当たり当期純利益金額 4,051 円 85 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、第 1 四半期純損失を計上しているため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期純利益金額 1,071 円 73 銭	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 3,549 円 44 銭

(注) 1 株当たり第 1 四半期 (当期) 純利益金額又は 1 株当たり第 1 四半期純損失金額 (△) 及び潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月 30 日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
1 株当たり第 1 四半期 (当期) 純利益金額			
第 1 四半期 (当期) 純利益又は第 1 四半期純損失 (△) (千円)	△3,841	3,623	13,253
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る第 1 四半期 (当期) 純利益又は第 1 四半期純損失 (△) (千円)	△3,841	3,623	13,253
期中平均株式数 (株)	3,262	3,274	3,271
潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期 (当期) 純利益金額			
第 1 四半期 (当期) 純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	—	107	463
(うち新株予約権 (株))	(—)	(107)	(463)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期 (当期) 純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の数 823 個	—	—

(重要な後発事象)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月 30 日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
<p>当社は平成 18 年 7 月 14 日開催の取締役会において、給与計算業務の基幹ソフトウェアの購入を決議いたしました。</p> <p>詳細については、以下のとおりであります。</p> <p>① 目的 業務拡大に対応するため</p> <p>② 設備投資の内容 給与計算用ソフトウェア及びハードウェアの購入</p> <p>③ 設備の導入時期 着工—平成18年 7 月 完成予定—平成19年 4 月</p> <p>④ 予想投資額 ソフトウェア41,800 千円 ハードウェア14,200 千円</p>	<p>当社は平成19年 7 月 3 日開催の取締役会において、平成18年 7 月14日開催の取締役会で決議した給与計算業務の基幹ソフトウェアについて、以下のとおり変更することを決議いたしました。</p> <p>① 予想投資額 ソフトウェア75,800 千円</p>	<p>—</p>